



報道関係者各位

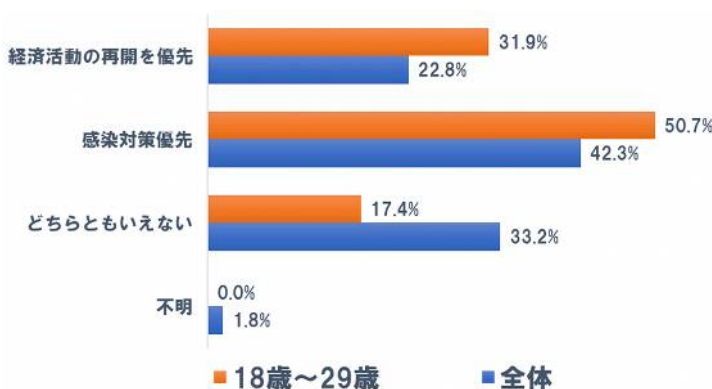
< コロナ禍の世論調査を実施 >

「経済活動」か「感染対策」か 対立する若者意識 無党派の安倍内閣支持率は 一桁に

世論調査をおこなう(株)社会調査研究センター(本社:さいたま市、代表取締役社長:松本正生)は、2020年5月23日に「コロナ禍の世論」について全国で調査を実施しました。

本調査は、固定電話方式で514名、携帯電話方式(スマートフォンへのショートメール調査)で505名の合計1,019名より回答を得ました。

■経済活動か、感染対策か 3割以上はどちらとも言えず 割り切れない気持ち



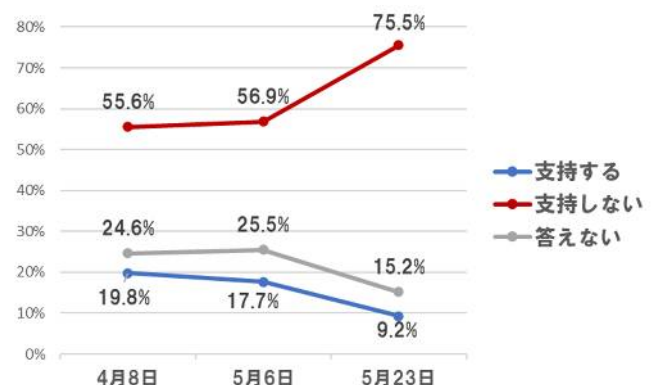
緊急事態宣言が解除された地域の経済活動と感染対策についてどう思うか (N=1019)

5月21日までに42府県で緊急事態宣言が解除されたことを、「妥当だ」とする肯定的評価が過半数の52%を占めました。しかしながら、緊急事態宣言が解除された地域について、「経済活動の再開」と「感染対策」のどちらを優先すべきかを伺ったところ、「感染対策を優先すべきだ」が42%で、「経済活動の再開を優先すべきだ」の23%を大きく上回りました。また、「どちらとも言えない」も33%を占め、国民の割り切れない気持ちをうかがい知ることができます。

年齢別にみると、「経済活動の再開を優先」の比率は、18~29歳と30代の若年層で32%と最も高く、60代16%、70代14%と中高年層が最も低いという相違が存在します。一方、「感染対策を優先」の比率についても、最も高いのは18~29歳の若年層で51%を占めています。これは、「どちらとも言えない」の比率が、40代以上の中高年層では3~4割を占めているのに対して、18~29歳では17%と低率であるためです。いずれにせよ、同世代の若者の中で、「経済活動」派と「感染対策」派の断裂が存在することを示唆しています。

■無党派層の安倍内閣支持率 わずか9%

安倍内閣の支持率は27%で、前回5月6日に実施した調査の40%、4月8日実施調査の44%から大きく減少しました。さらに不支持率も64%と、前回から20ポイント



無党派の安倍内閣支持率の推移

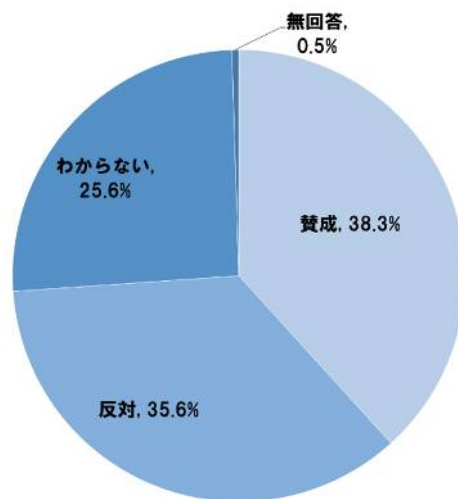
ト近く増加しました。内閣支持と政党支持とのクロス集計結果をみると、自民党支持層での安倍内閣支持率こそ72%と高いものの、日本維新の会支持層での内閣支持率は18%(不支持率は74%)の低率でした。さらに、回答者全体の36%を占める無党派層での内閣支持率は、9%(不支持率は76%)と一桁に落ち込みました。

■拮抗する「9月入学制」への賛否

前回の5月6日の調査でも聞いた「9月入学制」への評価は、「賛成」が45%から38%に減少し、「反対」が30%から36%に増加したため、賛否の比率が拮抗する結果になりました。ただ、年齢別にみると、賛成の度合いは前回同様に、若年層で高く、18～29歳で48%、30代で50%を占めています。一方、40代以上は、すべて3割台にとどまっています。「9月入学制」導入に関する今後の議論の推移が注目される所です。

今回の世論調査の結果については、ホームページ(<https://www.ssrc.jp>)にて公開しています。

当社では、引き続き調査を実施して、世論の変化をお伝えしてまいります。



9月入学制度に賛成か、反対か (N=1019)

【調査概要】

調査目的:	新型コロナウイルス禍の世論調査	
調査日:	2020年5月23日(土)	
調査方法:	固定RDD/携帯RDD SMS調査	
回答件数:	1,019 サンプル	
回答者属性:	<性別>	男性592(58.1%)、女性411(40.3%)、答えない16(1.6%)
	<年代>	
	18歳・19歳	9(0.9%)
	20代	60(5.9%)
	30代	107(10.5%)
	40代	181(17.8%)
	50代	200(19.6%)
	60代	205(20.1%)
	70代	186(18.3%)
	80歳以上	71(7.0%)

【会社概要】

会社名 : 株式会社社会調査研究センター
代表取締役社長 : 松本 正生
設立 : 2020年4月1日
資本金 : 300万円
従業員数 : 5名
本社所在地 : 埼玉県さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学内
TEL. 048-858-3120
ホームページ : <https://www.ssrc.jp>
事業内容 : 世論調査等各種調査の受託、世論調査研究のコンサルティング
およびコーディネートなど

< 本件に関するお問い合わせ >

株式会社社会調査研究センター 電話:048-858-3120

担当:若杉 (携帯:080-4757-6649)